

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-ア	危機管理体制の強化	施策	①危機事象に応じた危機管理体制の構築
			施策の小項目名	○防災体制及び危機管理体制の強化
主な取組	防災危機管理センター棟(仮称)整備事業		対応する成果指標	危機管理マニュアル等作成数
施策の方向	<p>・防災及び危機管理の拠点となる「沖縄県防災危機管理センター」を整備し、同センターを中核に、様々な危機事象に対し迅速かつ確かな危機対応が可能となる体制の構築を図るとともに、県民や本県を訪れている観光客への迅速な情報提供に向けた「沖縄県防災情報システム」の拡充・強化や市町村防災行政無線等の整備を促進するなど、防災体制及び危機管理体制の強化に取り組めます。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
令和3年度に基本設計を策定、令和4年度及び5年度に実施設計を行い、令和5年度から文化財調査、令和7年度から建設工事を実施する予定である。	県	災害対策本部室、災害時における本庁舎機能の継続、防災や危機管理に関する研修・交流スペース等の機能を備えた防災危機管理センター棟(仮称)の整備		
		実施設計進捗率	建設工事進捗率	
		100%	40%	96%
担当部課【連絡先】	総務部管財課	【 098-866-2106 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	防災危機管理センター棟 (仮称) 整備事業			予算事業名	防災危機管理センター棟 (仮称) 整備事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	直接実施	57,561	37,017	県単等	直接実施	646,820
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
実施設計業務として、建築に必要な関係法令申請書類の作成、工事発注に必要な設計図書等を作成に取り組み、翌年度の建設工事発注に目処を付けた。				令和4年度から継続している実施設計を完了させた後、建設工事の着工に向けた手続きを実施する。		

活動指標名	実施設計進捗率		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	—	100%	100%	100%	100.0%	順調	建物本体及び行政棟地下2階の電力施設の移転更新にかかる実施設計を令和4年度の上半期に発注・契約した。防災拠点として必要な機能と性能を確保し、経済性や拡張性に優れた施設を目指し実施設計に取り組んだ。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和4年度から継続している実施設計において、躯体構造や電力施設の工法の検討に時間を要したが、長期間の工期を要する建設工事を先行して発注する等対応することにより当初計画のとおり令和7年度中の完成を目指す。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
躯体構造や電力施設の工法について、防災危機管理センター棟として必要な機能及び性能を有し、経済性及び保守性に優れたものとなるよう検討した。	躯体構造及び電力施設について、実施設計において工法を確定し、図面及び仕様書として取りまとめた。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	土木建築部において、令和3年度から営繕工事における週休2日の取組を試行しており、令和5年度から全ての営繕工事に適用される予定であることから、工事費の増加や工期の確保に影響が見込まれる。	⑥ 変化に対応した取組の改善	運用開始時期が遅れないよう、工事発注形態の検討及び適切な工期の設定を行う。
④ 社会・経済情勢の変化 (外部環境の変化)	中国を中心とする東アジアの需要が急増し国際的な鋼材不足となり、国際相場が上昇したことにより、国内において鋼材の価格高騰や納期長期化が発生している。	⑥ 変化に対応した取組の改善	仕様については、施工性を考慮し、想定される資材調達先への納期確認、相当のグレード設定、既製品・規格品等の採用を検討する。
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	・施設の設備については所管が多岐に渡ることから、各所管間での連携が必要になる。	⑤ 情報発信等の強化・改善	行政棟等利用者へ工事内容及び制限内容の事前周知を行う。
⑦ その他 (改善余地の検証等)	試掘調査した結果、建設工事に先行して文化財調査を実施する計画としており、各所管課と連携して適切に文化財調査を実施する必要がある。	② 連携の強化・改善	文化財調査の実施手法について各所管課と協議を進め円滑に文化財調査を行えるようにする。